



「コロナ禍における NPO 法人の活動に関するアンケート」調査結果

活動への影響は継続しているものの、新しい課題の解決に前向きな NPO !

NPO サポートチーム(高知県内の中間支援組織ネットワーク)が、県内の NPO 法人を対象に実施した「コロナ禍における NPO 法人の活動に関するアンケート」の調査結果の内容をとりまとめましたのでご案内いたします。

調査の結果から、コロナ禍の活動への影響が継続してはいるものの、今回のコロナ禍を自団体の活動意義を再認識する好機と捉え、新たに生じた課題の解決に前向きに取り組もうとする県内 NPO の姿が見えてきました。

1. 背景

対面や対人活動の多い NPO は、コロナ禍において、活動の自粛や縮小、活動内容の変更等をせざるを得ない状況となりました。昨年に引き続き、どのような影響があったかについて、現状を伝えると共に、今後の支援策を検討するため調査を実施したものです。

2. 実施内容

実施期間：2021年7月10日～8月23日まで

回答数：130法人(対象316法人、回収率41.1%)

調査結果および考察のまとめ：

- ① 簡易版 (12 スライド)
② 全体版 (48 スライド) 詳細データ、個別回答等記載

PDF ダウンロード可能場所：

高知県ボランティア・NPO センターHP ピップネット https://www.pippikochi.or.jp/

3. 今後の展開

アンケートの結果を、今後の NPO 支援策に生かしていきます。

【お問い合わせ先】

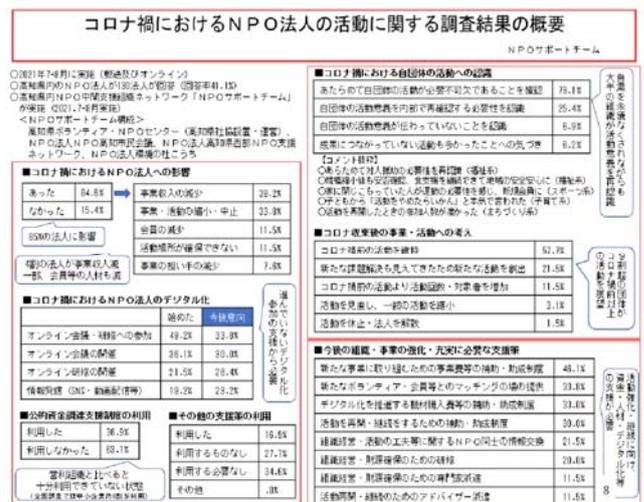
NPO サポートチーム事務局

社会福祉法人 高知県社会福祉協議会 高知県ボランティア・NPO センター(担当 武田・半田)

〒780-8567 高知市朝倉戊 375-1 県立ふくし交流プラザ 4 階

TEL : 088-850-9100 FAX : 088-844-3852 MAIL : kvnc@pippikochi.or.jp

ホームページ ピップネット https://www.pippikochi.or.jp/



コロナ禍における NPO法人の活動に関する アンケート調査 (簡易版12スライド)

～コロナ禍での気づきとこれからのNPO活動～

高知県 NPOサポートチーム 2021年11月発行

内容に関するお問い合わせやご意見・ご質問
→kvnc@pippikochi.or.jp

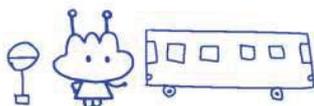
NPOサポートチーム

1

目次

・ はじめに	3
・ 調査の目的・内容など	4
・ 結果の概要	7
・ 考察と支援案の概要	8
・ 参考資料	9
・ 郵送アンケート内容	10
・ 資料掲載場所	12

※簡易版、および全体版（各データの詳細や、コメント等を掲載）のデータについては、12ページに掲載しているサイトにて、PDFで配布しています。



NPOサポートチーム

2

はじめに

長引くコロナ禍は、NPOの組織や活動への影響を与え続けています。本調査でも、組織の成長性や活動の減退が見られました。事務局や事業の継続の困難さを訴える回答もありました。

一方、調査では、“コロナ禍の中でも活動を継続し、新しい課題を見つけていく” NPOの前向きな姿も見えてきました。たとえば、実に約9割の団体が、コロナ収束後はコロナ禍前以上の活動を考えています。

地域の困難や課題を解決するため、仲間と共に活動する組織は、住民が相互に支えあえる関係づくりの重要なプラットフォームであり、住民の自発性・主体性を具現化する場となっています。

活動内容は様々であっても、NPOの存在は、課題が複合・複雑化する時代において、大切な役割を担っています。

NPOを包括的かつ横断的な視点で支えていくことも、地域共生社会の推進に不可欠な施策の一つと考えます。

2021年11月

NPOサポートチーム

※なお支援策については、市民活動を行う任意団体等も想定しています。

NPOサポートチーム

3

調査の目的と実施主体

【目的】

コロナ禍におけるNPO活動の状況について調査し、NPOの存続と活性化につながる必要な支援を分析・考察し、具体的な対策や提言へつなげることを目的とする。

【実施主体】

NPOサポートチーム(高知県内のNPO中間支援組織のネットワーク)

構成団体

- ・高知県ボランティア・NPOセンター(社会福祉法人高知県社会福祉協議会内)【事務局団体】
- ・特定非営利活動法人NPO高知市民会議(「高知市市民活動サポートセンター」運営団体)
- ・特定非営利活動法人高知県西部NPO支援ネットワーク
- ・特定非営利活動法人環境の杜こうち(「環境活動支援センターえこらぼ」運営団体)

NPOサポートチーム

4

調査の対象と時期

【対象】 316法人

令和3年6月30日時点における高知県内のNPO法人（※縦覧終了も含む）336法人のうち、郵送物が到着する法人320法人へ送付。
このうち、8月23日までに解散及び移管した4法人は省く。

【回答について】

回答者：NPO法人の経営・運営に関わり、組織全体の状況を把握されている方（※代表者に限らない）

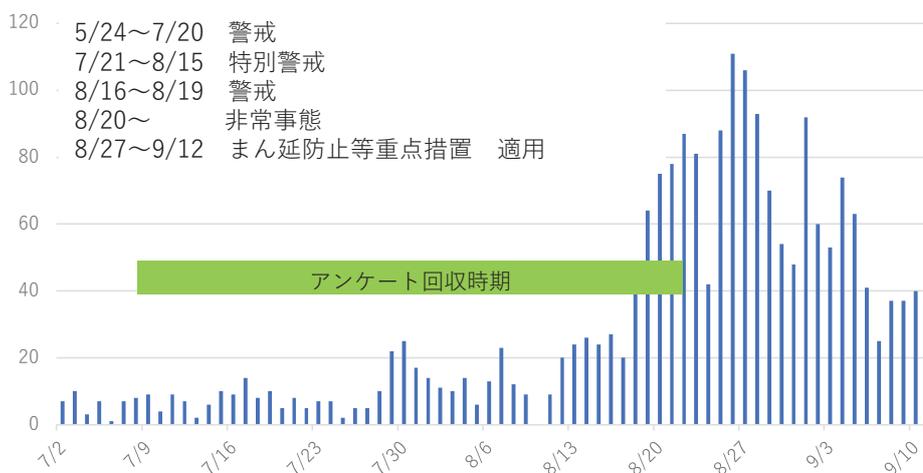
【回収時期】

7月10日～8月23日

回答〆切：2021年7月末日 → 延長8月20日まで
（オンライン最終回収は8月23日AM）

回答回収時期の状況・回答数

【回収時期前後の感染拡大の状況】



【アンケート回答数】

郵送	オンライン	有効でない回答	有効回答数	送付数	回収率
59	72	1	130	316	41.1%

コロナ禍におけるNPO法人の活動に関する調査結果の概要

2021.10 NPOサポートチーム

○2021年7-8月に実施（郵送及びオンライン）
 ○高知県内のNPO法人130法人が回答（回答率41.1%）
 ○高知県内NPO中間支援組織ネットワーク「NPOサポートチーム」が実施（2021.7-8月実施）
 <NPOサポートチーム構成>
 高知県ボランティア・NPOセンター（高知県社協設置・運営）、NPO法人NPO高知市民会議、NPO法人高知県西部NPO支援ネットワーク、NPO法人環境の社こうち

■コロナ禍におけるNPO法人への影響

あった	84.6%	事業収入の減少	39.2%
なかった	15.4%	事業・活動の縮小・中止	33.8%
85%の法人に影響		会員の減少	11.5%
4割の法人が事業収入減一部、会員等の人材も減		活動場所以が確保できない	11.5%
		事業の担い手の減少	7.6%

■コロナ禍におけるNPO法人のデジタル化

	始めた	今後意向
オンライン会議・研修への参加	49.2%	33.8%
オンライン会議の開催	36.1%	30.0%
オンライン研修の開催	21.5%	28.4%
情報発信（SNS・動画配信等）	19.2%	23.2%

■公的資金調達支援制度の利用

利用した	36.9%
利用しなかった	63.1%

営利組織と比べると十分利用できていない状態（全国調査では中小企業約6割が利用）

■その他の支援策の利用

利用した	16.9%
利用するものなし	27.7%
利用する必要なし	34.6%
その他	.0%

進んでいない支援からデジタル化

■コロナ禍における自団体の活動への認識

あらためて自団体の活動が必要不可欠であることを確認	73.1%
自団体の活動意義を内部で再確認する必要性を認識	25.4%
自団体の活動意義が伝わっていないことを認識	6.9%
成果につながっていない活動も多かったことへの気づき	6.2%

【コメント抜粋】

- あらためて対人援助の必要性を再認識（福祉系）
- 規模縮小後も安否確認、食支援を継続できて地域の安全安心に（福祉系）
- 家に閉じこもっていた人が運動の必要性を感じ、新規会員に（スポーツ系）
- 子どもから「活動をやめたらいかん」と本気で言われた（子育て系）
- 活動を再開したときの参加人数が凄かった（まちづくり系）

自肅を余儀なくされながらも大半の組織が活動意義を再認識

■コロナ収束後の事業・活動への考え

コロナ禍前の活動を維持	57.7%
新たな課題解決も見えてきたため新たな活動を創出	21.5%
コロナ禍前の活動より活動回数・対象者を増加	11.5%
活動を見直し、一部の活動を縮小	3.1%
活動を休止・法人を解散	1.5%

9割超の団体がコロナ禍前以上の活動を展望

■今後の組織・事業の強化・充実に必要な支援策

新たな事業に取り組むための事業費等の補助・助成制度	46.1%
新たなボランティア・会員等とのマッチングの場の提供	33.8%
デジタル化を推進する機材購入費等の補助・助成制度	33.0%
活動を再開・継続をするための補助・助成制度	30.0%
組織経営・活動の工夫等に関するNPO同士の情報交換	21.5%
組織経営・財源確保のための研修	20.0%
組織経営・財源確保のための専門家派遣	11.5%
活動再開・継続のためのアドバイザー派遣	11.5%

活動強化・継続に向け、資金・人材・デジタル化等の支援が必要

調査結果からの考察とウィズコロナ期における今後のNPO支援策（まとめ）

NPOサポートチーム

コロナ禍NPO法人活動調査結果の考察

■NPOの活動は住民の参加やつながりを生み育てるもの

- コロナ禍でNPO等の地域活動は「不要不急」と分類されることも少なくなく、活動及び自肅、縮小が余儀なくされた。
- しかし、活動再開時にNPOメンバーはもちろん、参加者や利用者も、NPOの活動の必要性及び活動を通して得られる人のつながりの大切さを再認識したとの回答が多く見られた。
- NPOが住民参加や人とのつながりをベースとして地域の課題解決を進める非営利組織として、社会に不可欠な存在であることがコロナ禍であらためて認識したことが分かる。
- NPO法の成立過程で協議されてきたように、行政や企業だけでは解決しにくい課題に対応する担い手としてのNPOの存在意義をあらためて考え、活動を活性化させていくことが必要である。

■コロナ禍でNPOの組織基盤の脆弱性も明らかに

- コロナ禍前からNPOは、非営利組織の特性から人材、資金等の組織基盤の脆弱性が言われ続けてきたが、コロナ禍でさらに厳しい環境になったことが分かる。

人材

会員、ボランティア等がコロナ禍で減少した団体もあり、新たな人材確保が今後の課題

資金

事業収入のほか、会費・寄付金収入の減少も見られ、新たな活動や再開・継続の資金確保が今後の課題。また、コロナ禍で人件費、家賃等の固定経費の支出に苦慮

デジタル化

オンライン会議・研修への参加が進んでいない団体も多く、不十分な組織体制等により遅れているNPOのデジタル化の支援が今後の課題

■今後のウィズコロナ期の活動強化・充実に積極的なNPO

- コロナ禍で組織や事業への影響を受けているNPOであるが、あらためて自団体の活動意義を認識し、コロナ禍前以上の活動に取り組もうとするNPOが多い。
- 今後のウィズコロナ期において、NPOの新規事業や活動再開・継続を進める組織基盤の強化を支えるため、県やNPO支援組織の支援策を充実させることが必要となる。

調査結果から見てきたNPO支援策

■NPOの活動資金確保の支援

- (例)
- ・固定費、活動費に対する助成支援（コロナ禍を災害対応的に捉え、1年間または2年間など）
 - ・要望の多い新規事業に対する助成支援（コロナ禍で見えた新しい課題へのチャレンジ）
 - ・公的な支援策などの迅速な情報提供（官民協働の情報提供の仕組み提案）等

■NPOとボランティア活動希望者のマッチングの場の拡大

- (例)
- ・ボランティアガイダンスの拡大 等

■NPOのデジタル化の支援

- (例)
- ・NPOがデジタルの力を有効活用するための環境整備及びノウハウ習得の支援 等

■中間支援組織としての支援

- (例)
- ・コロナ禍において、NPOがどのように対応するべきか、そして中間支援組織がどのような支援をするべきか、**モデルケースの創出**
 - ・NPOが持続的に社会的課題を解決するために、**委託における人件費等**について、**NPOと連携した調査研究及び政策提言**
 - ・各NPO法人の**事務局の維持・強化**に関する仕組みづくり 等

1. 配布アンケート内容(10 p、11 p 掲載)

2. 参考資料

1) 第14回「新型コロナウイルスに関するアンケート」調査 株式会社東京商工リサーチ2021年3月18日 企業を対象としたアンケート

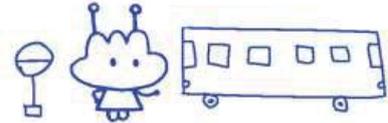
https://www.tsr-net.co.jp/news/analysis/20210318_01.html

2) 内閣府 令和2年度 特定非営利活動法人に関する実態調査

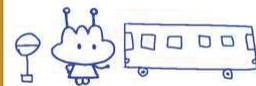
<https://www.npo-homepage.go.jp/toukei/npojittai-chousa/2020npojittai-chousa>

3) NPOサポートチーム 令和2年度実施 「新型コロナウイルス感染拡大における非営利組織へのアンケート」

<https://www.pippikochi.or.jp/files/202091414247.pdf>



参考資料 アンケート (郵送用 1P2P)



高知県内のNPO法人のみなさまへ
アンケートへのご協力をお願いします

みなさんの声をお聞かせください

2021年7月8日
NPOサポートチーム事務局
高知県ボランティア・NPOセンター

※日頃よりNPO関係事業にご協力をいただき、感謝いたします。
さて、このアンケートは、コロナ禍における県内NPO法人の活動状況を捉え、伝え、具体的な支援策につなげるために活用させていただきます。
趣旨をご理解のうえ、アンケートへのご協力をお願いします。

【調査対象】
令和3年6月30日時点における高知県内のNPO法人（※縦覧終了も含む）

【回答について】
回答者：NPO法人の経営・運営に関わり、組織全体の状況を把握されている方（※代表者に限らない）
回答時期：2021年7月末日
回答方法：下記いずれかの方法でご回答をお願いします。
① ウェブフォーム（上部QRコードもしくはピピネットからアクセス）
② メール ③ 郵送（返信用封筒/切手不要） ④ FAX ⑤ センターへ持参

【調査結果について】
調査結果は、高知県のNPO法人の声として統計的にまとめ、ピピネット上で公開するとともに、行政・企業・マスコミなどに向け情報提供いたします。
また後日、内容についての確認や取材の可否等について問い合わせさせていただく場合がございます。

【取得情報について】
事前の許可なく個々のNPO法人が特定できるかたちでの公表は行いませんが、個別データは、今回のアンケート調査の検討及び実施に当たって協力体制をつくっている、高知県内のNPO中間支援組織のネットワーク「NPOサポートチーム（※）」で共有し、今後の研究及び支援策等に活用いたします。

■お問い合わせ先・送付先
アンケート実施主体：NPOサポートチーム コロナ対応調査グループ
（事務局：高知県ボランティア・NPOセンター内 担当 武田・串田）
住所：高知市朝倉茂375-1 鼎立ふくし交流プラザ4F
メール：kync@pippikochi.or.jp FAX：088-844-3852 電話：088-850-9100
ピピネット：https://www.pippikochi.or.jp

※NPOサポートチーム＝ 高知県ボランティア・NPOセンター、NPO高知市民会議、高知県西部NPO支援ネットワーク、環境の社こうち

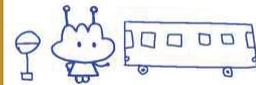
FAX:088-844-3852

コロナ禍におけるNPO法人の活動に関するアンケート調査票

■法人基礎情報

法人名			
回答者/役職 (連絡用)	氏名	電話番号	メールアドレス
主たる事務所の所在地 (市町村名)			
1 主たる活動区分を右の法令上の活動区分より一つ選び記してください。	<input type="checkbox"/> 保健、医療又は福祉の増進 <input type="checkbox"/> 社会教育の推進 <input type="checkbox"/> まちづくりの推進 <input type="checkbox"/> 観光の振興 <input type="checkbox"/> 農山漁村又は中山間地域の振興 <input type="checkbox"/> 学術、文化、芸術又はスポーツの振興 <input type="checkbox"/> 環境の保全 <input type="checkbox"/> 災害救援活動 <input type="checkbox"/> 地域安全活動 <input type="checkbox"/> 人権の擁護又は平和の推進 <input type="checkbox"/> 国際協力 <input type="checkbox"/> 男女共同参画社会の形成の促進 <input type="checkbox"/> 子どもの健全育成 <input type="checkbox"/> 情報化社会の発展 <input type="checkbox"/> 科学技術の振興 <input type="checkbox"/> 経済活動の活性化 <input type="checkbox"/> 職業能力の開発又は雇用機会の拡充を支援 <input type="checkbox"/> 消費者の保護 <input type="checkbox"/> 前各号に掲げる活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助成又は援助の活動		
2 主要な事業名を記入してください。 (複数可)	(例：高齢者への介護サービス)		
3 主たる収入源について、右より一つ選び記してください。	<input type="checkbox"/> 会費・寄付金 <input type="checkbox"/> 自主事業収入 <input type="checkbox"/> 指定管理料 <input type="checkbox"/> 委託金 <input type="checkbox"/> 行政補助金 <input type="checkbox"/> 民間助成金 <input type="checkbox"/> 介護保険報酬 <input type="checkbox"/> 障害福祉報酬 <input type="checkbox"/> その他()		
4 2019・2020年度の決算額(支出額)について、それぞれ一つ選んで記してください。	2019年度(令和元年度) <input type="checkbox"/> 100万円未満 <input type="checkbox"/> 100万円以上500万円未満 <input type="checkbox"/> 500万円以上1000万円未満 <input type="checkbox"/> 1000万円以上3000万円未満 <input type="checkbox"/> 3000万円以上5000万円未満 <input type="checkbox"/> 5000万円以上1億円未満 <input type="checkbox"/> 1億円以上 2020年度(令和2年度) <input type="checkbox"/> 100万円未満 <input type="checkbox"/> 100万円以上500万円未満 <input type="checkbox"/> 500万円以上1000万円未満 <input type="checkbox"/> 1000万円以上3000万円未満 <input type="checkbox"/> 3000万円以上5000万円未満 <input type="checkbox"/> 5000万円以上1億円未満 <input type="checkbox"/> 1億円以上		

- 1 コロナ禍による組織や事業への影響を教えてください。
(1) 組織や事業に影響がありましたか。次のいずれかに記してください。
 あった なかった(次ページ2へ進んでください。)
- (2) (1)であったと答えた場合は、コロナ前と比較して影響を受けたことについて、該当するものすべてに記してください。
 会員が減少した 事業の担い手が減少した 寄付金収入が減少した
 事業収入が減少した 収支差がマイナスになった、またはマイナス幅が増加した
 予定していた事業・活動を中止、または縮小した 活動場所の確保ができなかった
 その他()



2 コロナ禍における活動継続のための対策や新たな取組について教えてください。

(1) デジタル化について

① デジタル化について、次の項目のうちコロナ禍で新たに始めたものすべてに☑してください。

- オンラインを活用した会議の開催
- オンラインを活用した研修・セミナーの開催
- オンラインを活用した会議・研修等への参加
- オンラインを活用した物品等の販売
- オンラインを活用した情報発信（SNS 開設や動画配信など）
- テレワーク（在宅勤務）の実施
- データ管理のクラウド化推進
- 業務を効率化する会計ソフト等の導入（名称：_____）
- その他（_____）

② 今後のデジタル化に向けて、今後取り組もうとしているものすべてに☑してください。

- オンラインを活用した会議の開催
- オンラインを活用した研修・セミナーの開催
- オンラインを活用した会議・研修等への参加
- オンラインを活用した物品等の販売
- オンラインを活用した情報発信（SNS 開設や動画配信など）
- テレワーク（在宅勤務）の実施
- データ管理のクラウド化推進
- 業務を効率化する会計ソフト等の導入（名称：_____）
- その他（_____）

(2) 財政について

① 持続化給付金など公的な資金調達の支援制度を利用しましたが、次のいずれかに☑し、制度名等と助成額をご記入ください。

<input type="checkbox"/> 利用した	（制度名：_____）	助成額：_____
<input type="checkbox"/> 利用しなかった	（理由：_____）	

② ①以外の支援策を利用しましたか。次のいずれかに☑し、その内容等をご記入ください。助成制度の場合は、助成額もお書きください。

<input type="checkbox"/> 利用した	（内容：_____）	助成額：_____
<input type="checkbox"/> 利用できる支援やサポートはなかった		
<input type="checkbox"/> 利用する必要がなかった		
<input type="checkbox"/> その他（_____）		

3 コロナ禍で、自団体の活動の意義をどのように感じましたか。該当するものすべてに☑してください。

- あらためて自団体の活動が必要不可欠であることを確認できた
- 自団体の活動の意義について、内部で再確認する必要があると認識した
- 自団体の活動の意義が、伝わっていないことを認識した
- 課題解決などの成果につながっていない活動が多かったことに気づいた
- その他（_____）

※上記の回答の理由やエピソードがあれば記入してください。

4 コロナの収束後の事業・活動の今後の考えを教えてください。次のいずれか一つに☑してください。

- コロナ禍前の活動を維持していく
- コロナ禍前の活動よりも活動回数又は対象者を増やしていく
- 新たな課題解決も見えてきたため、新たな活動を創出していく
- 活動を見直し、一部の活動を縮小していく
- 活動を休止する
- 法人の解散を考えている（コロナ禍が原因）
- 法人の解散を考えている（コロナ禍が原因ではない）
- その他（_____）

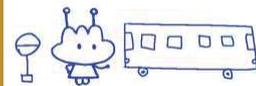
5 今後の組織・事業を強化・充実していくために、どのような支援があるとよいと思われますか。該当するものすべてに☑してください。

- 新たな活動者（ボランティアや会員等）とつながるマッチングの場の提供
- 新たな事業に取り組むための事業費等の補助金、助成金制度
- デジタル化を推進するための機材購入等の補助金、助成金制度
- 活動を再開・継続するための補助金、助成金制度
- 特に支援を求める費目（例：家賃）
- 組織経営および財務確保のための研修の場の提供
- 組織経営および財務確保のための専門家の派遣
- 活動を再開・継続するための、総合的なアドバイザーの派遣
- 特に支援を求めるアドバイス（例：デジタル化への移行）
- 組織経営および活動の工夫等に関する NPO 同士の情報交換の場の提供
- その他（_____）

6 その他、ご意見やメッセージ、気になることなど、ご自由にお書きください。

ご回答いただきありがとうございました。

送信先 NPO サポートチーム コロナ対応調査グループ事務局
高知県ボランティア・NPO センター内（担当：眞田・半田）
メール：kvnc@pippikochi.or.jp FAX：088-844-3852



○高知県ボランティア・NPOセンターホームページ ピッピネット

www.pippikochi.or.jp

○認定特定非営利活動法人 NPO高知市民会議 ホームページ

<http://shiminkaigi.org/>

○特定非営利活動法人 環境の杜こうち ホームページ

<http://npo-kankyonomori-com/>

関連資料

2020年度4月実施 新型コロナウイルス感染拡大影響アンケート（ピッピネット上に掲載）

<https://www.pippikochi.or.jp/corona-questionnaire.html>

2020年6月実施

新型コロナウイルスの感染拡大における非営利組織への影響に関するアンケート報告書(ピッピネット上に掲載)

<https://www.pippikochi.or.jp/files/202091414247.pdf>